

全国の専門店街の抽出と その計画上の位置づけに関する一考察

片山 茜¹・張 雅婷²・伊藤 将希³・谷口 守²

¹ 学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-0005 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail:s1820446@s.tsukuba.ac.jp

² 学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-0005 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s1820527@s.tsukuba.ac.jp

³ 学生非会員 筑波大学 理工学群 (〒305-0005 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s1511224@s.tsukuba.ac.jp

⁴ 正会員 筑波大学教授 システム情報系 (〒305-0005 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

郊外化の進展や大型資本店、オンラインショッピング等の台頭により地域に根付いた商業地の衰退が問題となっている。一方で、秋葉原のように同一商品を販売する店舗が集積することで広範囲から集客を行う専門店街も存在する。本研究ではこの専門店街の分布を全国的に明らかにした上で、それらが市町村の拠点計画においてどう設定されているのか、また計画での専門店街の位置づけの違いが売上に影響を与えるかどうかを明らかにすることで、今後の商業地区の計画や整備方針に関する参考情報を得ることを目的とする。成果として、商業統計と電話帳を用いることで統一的な基準により全国の専門店街の分布を明らかにした。また、専門店街の業種により位置付けられた拠点の種類に異なる傾向があることが明らかとなった。

Key Words: *specialty shops district, agglomeration, shopping street, central commercial area*

1. はじめに

郊外化や大型資本店の台頭、オンラインショッピングの活発化等により、地域に根付いた商業地の衰退¹⁾や、それに伴って商業地から地域の個性が失われるという問題が全国で発生している。このような現状があるなかで、1998年に制定された『中心市街地の活性化に関する法律²⁾ (以下、中活法)』をはじめとして、商業地の活性化に向けた様々な制度の策定や取り組みの実施がなされてきている。なお、現在では中心市街地の活性化に関する法律に基づき、142市において中心市街地活性化基本計画(以下、中活計画)が策定されている³⁾。加えて、直近では2018年3月に『中心市街地の活性化を図るための基本的な方針』が一部変更され、認定基本計画の実施状況の評価を行うPDCAサイクルの強化が取り決められた⁴⁾。それに伴い4月には、市街地活性化に関する関係府庁連絡会議⁵⁾が開催されており、各府庁が情報共有を図っている⁶⁾。このように、中心市街地活性化の問題は国を挙げて長期的に取り組まれる重要な課題である

と同時に、取り組みが未だ必要とされることから、商業地の活性化に向けて、商業地に対する新たな知見や政策が必要とされていると捉えることができる。

また、一口に商業地といっても様々な特色を持つ商業地が存在している。例えば、食料品店や衣料品店、電器店、雑貨店など多種の店舗から構成され、日常生活を多方面から支える商業地もあれば、秋葉原の電気街や日暮里の繊維街のように同種の店舗が集積する商業地(以下、専門店街)も存在する。専門店街は、同一種類の商品を扱う事業所が集積することにより、他の商業地では見られないような特化した商品の扱いや、独自の景観の形成がなされている等の特徴があり、それによって広域的集客力を有し活力を保持する街も存在している⁷⁾。ゆえに、商業地としてある業種に特化することが地域に根付いた商業地の存続のための強みとなりえることが考えられる。

そのため、全国の専門店街を対象としてその地区が計画上どのように位置づけられ、地域の資源として生かされているかを調査することを通して、商業地の活性化のための施策に対して参考情報を提示できると考えられる。

2. 本研究の位置づけ

(1) 既存研究の整理

単一の専門店街を対象とした事例研究はすでに蓄積がある。具体的には、個別の商業地を対象として専門店街の経年的な変容を調査した既存研究として、神田神保町を対象とした研究⁹⁾、秋葉原地区を対象とした研究⁷⁾、大阪日本橋筋商店街を対象とした研究⁸⁾などが存在する。専門店街の特性に着目した既存研究として、目黒区の家具専門店街を対象とした店舗間共同事業の研究⁹⁾等が存在する。また、複数の専門店街を同時に調査した研究として、タウン情報誌を用いて専門店街を抽出し、その形成過程について東京 23 区を対象に調査した研究⁴⁾や大阪市を対象とした研究¹⁰⁾が存在する。

以上のような専門店街の事例調査は存在する一方で、専門店街の全国的な実態や分布状況の解明は全く行われていない。またそれを可能にするための再現性の担保された客観的な専門店街の抽出方法も確立されていない。

加えて、専門店街の市町村計画における位置づけを網羅的に調査した研究も着手されておらず、専門店街の維持発展のためにこれらの実態を明らかにする必要がある。

以上により、本研究では専門店街の客観的な抽出方法を提案し、その適用により専門店街の全国的な分布とそれぞれの専門店街の計画上での位置づけを明らかにし売上との関連性を含めて分析することで、今後の専門店街の維持発展のための基礎情報を得ることを目的とする。

(2) 本研究の内容

本研究では経済産業省が実施する商業統計調査¹¹⁾を活用し、専門店街の抽出方法を独自に提案することを通じ、全国的に統一した基準で専門店街の抽出を行う。さらに抽出された専門店街が立地する市町村マスタープラン（以下、市町村 MP）および中活計画を用いて、専門店街が計画でどう位置付けられているかを明らかにする。

(3) 本研究の特長

本研究の特長は以下のとおりである。

- 1) 全国の商業集積地区から専門店街を客観的に抽出する方法を提案した新規性のある研究である。
- 2) 産業別（商業統計）と商品別（電話帳）の抽出を組み合わせることで、精緻な抽出を可能とした信頼性の高い研究である。
- 3) 全国を対象としたことで、専門店街の分布と実態を横断的に明らかにした網羅性のある研究である。
- 4) 抽出された専門店街における計画上の位置づけを初めて整理しており、今後の商業政策や地域活性化、市町村計画を考える上で有用な情報を提供している。

3. 使用データの概要

(1) 商業統計

専門店街を抽出するためには、各商業地に立地している事業所が特定の業種に特化しているのかを確認する必要がある。そのため、商業集積地区ごとに初めて産業小分類¹²⁾別の事業所数の集計データがオープンデータとして公表された最新の商業統計である「2014 年商業統計調査立地環境特性別詳細情報 2 表」¹¹⁾を使用する。なお、多種の商品を扱うため専門店街の定義に合わないスーパーや百貨店、また、飲食物品、衣類、医薬品といった日用品を扱う分類は検討対象から除く。今回使用した産業小分類を表-1 に示す。なお、商業集積地区とは小売店、飲食店及びサービス業が近接して 30 件以上存在する地区と定義されている¹³⁾。なお、4、5 章における売上の経年変化を考察するために、1994 年、1997 年、2002 年、2007 年の商業統計も用いた。

(2) iタウンページ

一般に専門店街に対する認識は、そこで何の商品が販売されているかということに大きく依存している。このため、本研究では具体的商品名と店舗の場所情報を連結できる電子電話帳（iタウンページ）¹⁴⁾を重ねて用いることで専門店街を抽出した。表-1 にあわせて対象とした具体的商品名を記載した。また、iタウンページは常時データの更新が行われているが、本研究では 2017 年 12 月時点のデータを用いた。

(3) 市町村 MP

各専門店街の計画上での位置づけを明らかにするために、各専門店街の市町村 MP¹⁵⁾を収集した。市町村 MP は各市町村計画の基本的な計画であること、多くの市町村で策定されていること、また立地適正化計画は市町村 MP との調和が図られているため、両者に根本的な違いはないという理由から市町村 MP を市町村計画における専門店街の位置づけを確認する資料として適切だと判断した。なお、MP は市町村で公開されているもののうち最新のデータを用いた。将来都市構造図を用い、専門店街が立地する町丁目が拠点として位置付けられているかどうか確認を行った。

(4) 中活計画

専門店街のうち中活計画¹⁶⁾を策定している市町村においては、市町村 MP に加えて、さらに詳細な計画を確認するため、中活計画を用いて位置づけを確認した。

4. 専門店街の抽出とその分布

(1) 抽出方法

本研究では、客観的な基準により全国から専門店街の抽出を行う方法論を提案するため、商業統計における商業集積地区別の事業所数及び、i タウンページによる店舗件数を確認する。以下、抽出手順を説明する。

- ① 商業統計調査立地環境特性別詳細情報 2 表より全国の商業集積地区を抽出する。
- ② その中から同じ業種の事業所数が多い商業集積地区を抽出するため、産業小分類ごとの事業所数の全国平均値を求め、平均値より事業所数が多い商業集積地区のみ抽出する。
- ③ さらにその中から、専門店街としての特化状況を配慮するため、該当産業小分類事業所がその商業集積地区の事業所総数に占める割合（以下、該当事業所割合）を算出し、その値が 1/4 以上の商業集積地区を抽出する。なお、1/4 という閾値は既存研究⁵⁾¹⁰⁾で抽出された専門店街における特化状況を参考にして設定した。
- ④ 商品別で専門店街を抽出するために商業集積地区ごとに空間範囲の設定、産業小分類ごとに商品別分類を設定し、i タウンページを用いて専門店街を抽出する。空間範囲は商業集積地区が該当する町丁目とし、商品別分類は産業細分類を参考に設定した。i タウンページでは検索語を用い事業所数を確認する。検索語、商品別分類と産業小分類の対応を表-1 で示す。またエリア設定が不可能な商業集積地区は分析対象外とした。商品別分類においても②で算出した平均値より事業所数が多い商業集積地区のみを専門店街とした。

(2) 抽出結果からみる分布と売上の実態

以上の手順で抽出された専門店街を 5 章の結果とともに表-3 で示す。なお、h. 自転車小売業、i. 農耕用品小売業の専門店街は結果的に該当が無かった。表-3 において*印で示した専門店街では、2 つの産業小分類で専門店街として抽出されている。

抽出された専門店街の全国的な分布を図-1 に示す。この中には既存研究⁵⁾¹⁰⁾において分類上対応する専門店街も含まれている。図-1 より、東京都がその人口集積から専門店街が多いのは当然だが、大阪府、愛知県、京都府の専門店街数が相対的に多いのは歴史的な蓄積によるものと考えられる。また、商品別に分類した結果、d. じゅう器小売業において、益子町や有田町のように陶磁器の生産地が専門店街となる地区も見られた一方で東京都、大阪府では調理器具を主に扱う専門店街が形成されているという差異が明らかとなった。また、家電の専門

店街である b. 機械器具小売業は全国各地に立地しているが、f. スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業は関東及び愛知県、京都府、大阪府のみにしか立地が見られない。なお、仏具・神具の専門店街では、全ての専門店街において該当する町丁目に寺院・神社が複数立地していることも明らかとなった。以上のように専門店街にはその産業・商品分類に応じて顕著な分布特性がある

表-1 対象とする産業小分類と商品別分類の設定

| 産業小分類 | 検索語 | 商品別分類 |
|--------------------------|--|---------|
| a. 呉服・服地・寝具小売業 | 呉服店、反物販売、織物 | 呉服 |
| | 服地販売、服地商、はぎれ | 服地 |
| | 寝具店、羽毛製品、まくら販売 | 寝具 |
| b. 機械器具小売業 | 電器店、電気機械器具販売、オーディオ製品販売 | 電化製品 |
| c. 家具・建具・畳小売業 | 家具店、インテリア用品店、いす販売、鏡台販売 | 家具 |
| | 建具 | 建具 |
| | 畳店 | 畳 |
| | 仏壇・仏具店、神具店、寺院用具店 | 仏具・神具 |
| d. じゅう器小売業 | 金物店、刃物店 | 金物 |
| | 日用品雑貨店 | 日用雑貨 |
| | 竹材、竹製品 | 竹細工 |
| | 陶磁器店、陶器店、磁器販売、焼物店、陶工芸品店、やきもの工芸品店 | 陶磁器 |
| | 食器 | 食器 |
| | ガラス工芸品販売、ガラス容器販売 | ガラス器 |
| | 漆器店、漆工芸品店 | 漆器 |
| | 工芸品 | 工芸品 |
| e. 書籍・文房具小売業 | 茶道具 | 茶道具 |
| | 書店 | 書籍 |
| | 古本 | 古本 |
| | 文具・事務用品店 | 文房具 |
| | 印鑑・印章・ゴム印 | 印鑑 |
| f. スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | 書道用品 | 書道具 |
| | スポーツショップ、アウトドアショップ、スキーショップ、スノーボードショップ、ダイビングショップ、ゴルフショップ | スポーツ用品 |
| | おもちゃ店、中古おもちゃ販売、火花、日本人形、ゲームソフト、カードショップ、アニメショップ、キャラクターショップ、フィギュアショップ、ホビーショップ | がん具 |
| | 楽器店、楽器商、弦楽器販売 | 楽器 |
| | CDショップ、レコードショップ | CD・レコード |
| | カメラ店 | カメラ |
| g. 写真機・時計・眼鏡小売業 | 時計店 | 時計 |
| | めがね店、コンタクトレンズショップ | 眼鏡 |
| h. 自転車小売業 | 自転車店、自転車部品 | 自転車 |
| i. 農耕用品小売業 | 農業用機械、農機具 | 農機 |

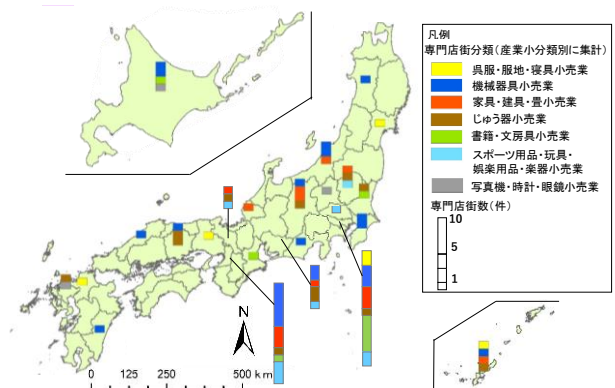


図-1 専門店街の全国分布

ことを初めて客観的に裏付けることができた。

また、過去の商業統計を用い、5 時点において専門店街および商業集積地区全体の小売業年間商品販売額の推移を求めた。結果を図-2 に示す。図-2 より、商業集積地区全体と比較して、専門店街の売上の減少率が大きいという結果が得られた。その理由として、専門店街では単一の商品を扱っていることや、成り立ちが古いために社会ニーズの変化を受けやすいことが考えられる。

5. 専門店街の計画的位置づけ

(1) 市町村 MP 上の位置づけ

専門店街の計画上での位置づけを把握するため、専門店街が属する市町村 MP の将来都市構造図を収集し分析を行った。将来都市構造図では、主に市町村内で核となる拠点の設定や土地利用の方針、交通軸の整備方針が示されている。本分析ではこのうち拠点を対象とした。なお、市町村ごとに拠点名が異なるため「A. 広域拠点」「B. 都市拠点」「C. 地域拠点」「D. 農山村拠点」の 4 種類に分類した。なお、以降上記 4 拠点を「階層別拠点」と定義する。分類の基準は拠点名を参考にし、広域総合拠点や広域活性化拠点など、広域という単語が含まれる拠点は A. 広域拠点、都市拠点や中心拠点、副都心、中枢拠点など市町村において中心的な役割を果たす名前の拠点を B. 都市拠点として設定し、地域拠点や生活拠点など地域、地区、生活等の用語を含む拠点を C. 地域拠点とし、集落拠点など集落や農山村という単語を含む拠点については、D. 農山村拠点として設定した。

抽出された専門店街とともに市町村 MP における位置づけを表-3 に示す。なお、那覇市のように階層別拠点を持たず、商業・業務拠点、歴史と文化の拠点、物流と交流の拠点、緑とレクリエーション活動の拠点、都市型リゾート拠点といった目的別でのみ拠点設定を行っている市町村は階層別拠点への分類が困難であるため、拠点となっている場合は※印で表した。また、拠点の階層別に専門店街数を集計した結果を表-4 に示す。

表-3、表-4 より、産業小分類ごとに市町村 MP における位置づけは異なる傾向があることが明らかになった。具体的には、a. 呉服・服地・寝具小売業や、f. スポーツ用品・がん具・楽器・娯楽用品小売業では A. 広域拠点や B. 都市拠点に多く位置付けられている。また、b. 機械器具小売業や c. 家具・建具・畳小売業、d. じゅう器小売業に属する専門店街は C. 地域拠点や D. 農山村拠点に位置付けられている場合や、そもそも拠点となっていないケースが見受けられる。これらの差が生まれる理由としては、前者に属する呉服やがん具は生活必需品ではないため購入する人が限られている一方で、後者の家具や

電化製品、じゅう器は買回り品といえども生活必需品であるため、必ずしも市町村の中心的な機能を持つ拠点に立地していないことが推察される。また、特に d. じゅう器小売業においては、益子焼の生産地である栃木県益子町の城内坂や木曾漆器の生産地である長野県塩尻市の平沢商店街に代表されるように、生産地が専門店街となっている地域が複数該当しているため、C. 地域拠点や D. 農山村拠点に該当する傾向にあると考えられる。表-3 より、目的別に拠点設定が行われている市町村は少ないが、例えば呉服の専門店街である沖縄県那覇市の牧志 3 丁目地区は商業・業務拠点として位置付けられていた。

(2) 中活計画上の位置づけ

中活計画は内閣総理大臣の認定により、取り組みに対して国が集中的かつ効果的に支援を行うことから、中活計画において専門店街が位置付けられることにより、その活性化を図ることが可能であると考えられる。そのため、中活計画の策定の有無と、計画の内容について調査を行った。結果を表-3 に示す。また、産業小分類別の集計結果を表-5 に示す。表-5 より、中活計画を策定している市町村は全専門店街のうち 1/6 程度の 12 市町村のみであった。加えて、専門店街が中活計画の策定範囲内であったのはさらに少ない 7 件のみであった。その中でも専門店街について直接言及している計画は見られなかった。

(3) 専門店街の計画上の位置づけと売上の関係性

計画上の位置づけと売上の関係性を考察するために、年間商品販売額の推移を前節で用いた分類により集計した。市町村 MP および中活計画における位置づけにより集計した結果を図-3、図-4 にそれぞれ示す。また、1994 年から 2014 年の販売額の減少率を表-6、表-7 に示す。なお、市町村 MP や将来都市構造図がない自治体には、東京 23 区のように地区全体が拠点と捉えられうる地域と、人口が数万人で MP の策定を行っていない市町村が混ざっているため、市域の大部分が DID である東京 23

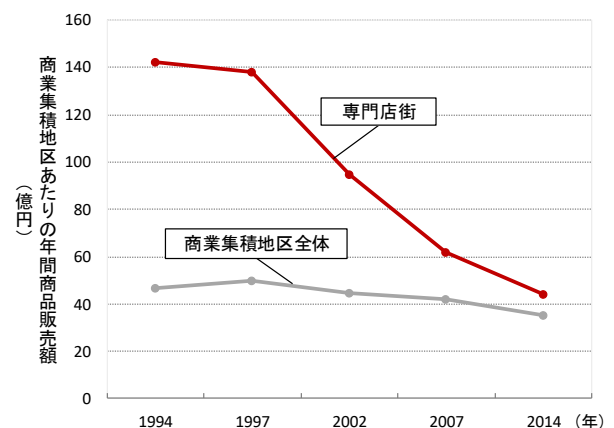


図-2 小売業年間商品販売額の推移

表-3 抽出された専門店街，計画上での位置づけ

| 産業小分類 | 商品別分類 | 商業集積地区名 | 所在地 | 位置づけ (MP) | 位置づけ (中活) | 産業小分類 | 商品別分類 | 商業集積地区名 | 所在地 | 位置づけ (MP) | 位置づけ (中活) | |
|----------------|----------------|-------------------|----------|-----------------|-------------|---|--------------|----------------|-----------------|-----------|-----------|----|
| a. 呉服・服地・寝具小売業 | 呉服 | アイトピア通り商店街 | 宮城県石巻市 | B | ○ | d. じゅう器小売業 | 陶磁器 | 城内坂地区 | 栃木県益子町 | C | NA | |
| | | 浅草西参道商店街 | 東京都台東区 | A | NA | | | 銀座通り商店街 | 愛知県瀬戸市 | B | NA | |
| | | 龍野町堂本地区 | 兵庫県たつの市 | B | NA | | | 中央通商店街 | 愛知県瀬戸市 | B | NA | |
| | | 中央町地区 | 福岡県久留米市 | B | ○ | | | 血山通り商店街 | 佐賀県有田町 | NA | NA | |
| | | 牧志3丁目地区 | 沖縄県那覇市 | ※ | NA | | | 笠間地区 | 茨城県笠間市 | NA | NA | |
| 服地 | 日暮里地区 (日暮里織維街) | 東京都荒川区 | A | NA | 工芸品/陶磁器 | | 倉敷本通り商店街 | 岡山県倉敷市 | A | ○ | | |
| | 本町地区商店街 | 北海道平取町 | NA | NA | | | 伊部商店街 | 岡山県備前市 | B | NA | | |
| b. 機械器具小売業 | 電化製品 | 音別町本町地区 | 北海道釧路市 | C | | | NA | 工芸品/漆器 | 平沢商店街 | 長野県塩尻市 | D | NA |
| | | 田中町通り商店街 | 秋田県横手市 | B | | | NA | 工芸品/陶磁器/日用雑貨 | 壺屋1丁目地区 | 沖縄県那覇市 | × | NA |
| | | 夏見地区 | 千葉県船橋市 | × | | | NA | 茶道具/陶磁器 | 五条橋地区 | 京都市東山区 | NA | NA |
| | | 実籾コミュニティロード商店街 | 千葉県習志野市 | C | NA | | 食器/日用雑貨 | 千日前道具屋筋商店街振興組合 | 大阪市中央区 | NA | NA | |
| | | 外神田1丁目地区 (秋葉原電気街) | 東京都千代田区 | NA | NA | | じゅう器(工芸品除く) | 松が谷地区 (合羽橋道具街) | 東京都台東区 | A | NA | |
| | | 大崎1丁目地区 | 東京都品川区 | A | NA | | e. 書籍・文房具小売業 | 書籍 | 日高町商店街 | 茨城県日立市 | NA | NA |
| | | 柳原2丁目地区 | 東京都足立区 | × | NA | | | | 三崎町地区 | 東京都千代田区 | NA | NA |
| | | 早通地域商店街 | 新潟市北区 | × | × | | | | 古本 | 梧棲が丘商店街 | 三重県名張市 | B |
| | | 宝町地区 | 新潟県柏崎市 | × | NA | 東大前商店街 | | | 東京都文京区 | C | NA | |
| | | 銀座通り商店街 | 長野県長野市 | A | ○ | 書籍/古本 | | | 神田小川町3丁目地区* | 東京都千代田区 | NA | NA |
| | | 馬都町商店街 | 静岡県浜松市西区 | C | × | 早稲田通り商店街 | | 東京都新宿区 | × | NA | | |
| | | 大須3丁目地区 | 名古屋市中区 | B | ○ | 芝田1丁目地区 | | 大阪市北区 | NA | NA | | |
| | | 名駅前桜通商店街 | 名古屋市中村区 | B | × | 印鑑/書籍 | | 二番街商店街 | 札幌市中央区 | B | NA | |
| | | 日本橋筋商店街 | 大阪市浪速区 | NA | NA | 印鑑/書籍/古本/文具 | | 神田神保町地区 | 東京都千代田区 | NA | NA | |
| | | 日本橋商店街 | 大阪市浪速区 | NA | NA | f. スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | | がん具 | オリオン通り曲師町商業協同組合 | 栃木県宇都宮市 | B | NA |
| なんさん通り商店会* | 大阪市浪速区 | NA | NA | 岩槻駅前商店街 | さいたま市岩槻区 | | B | | NA | | | |
| 日本橋筋西通商店会* | 大阪市浪速区 | NA | NA | 大久保町地区 | 京都府宇治市 | | A | | NA | | | |
| 斐川町直江地区 | 島根県出雲市 | × | NA | 日本橋筋西通商店会* | 大阪市浪速区 | | NA | | NA | | | |
| 林野商店街 | 岡山県美作市 | × | NA | 新宿4丁目地区 | 東京都新宿区 | | ※ | | NA | | | |
| 大堂津商店街 | 宮崎県日南市 | C | × | スポーツ用品 | 松屋町筋商店街 | | 大阪市中央区 | NA | NA | | | |
| 我如古通り商店街 | 沖縄県宜野湾市 | B | NA | がん具/スポーツ用品 | 神田小川町3丁目地区* | | 東京都千代田区 | NA | NA | | | |
| 目黒地区 | 東京都目黒区 | × | NA | 楽器/スポーツ用品 | 南大津通6丁目商店街 | | 名古屋市中区 | B | ○ | | | |
| 東川会商店街 | 京都市中京区 | NA | NA | 楽器/がん具/スポーツ用品 | なんさん通り商店会* | | 大阪市浪速区 | NA | NA | | | |
| 千日前南通商店街 | 大阪市中央区 | NA | NA | g. 写真機・時計・眼鏡小売業 | メガネ | | 網代町商店街 | 北海道伊達市 | NA | NA | | |
| 大山通り商店街 | 沖縄県宜野湾市 | × | NA | | | 新天町商工会 | 佐賀県伊万里市 | NA | NA | | | |
| 寿2丁目地区 | 東京都台東区 | × | NA | | | 時計 | 上之町商店街 | 群馬県沼田市 | B | NA | | |
| 愛宕町地区 | 長野県松山市 | NA | NA | | | 注) 商店街, 商店会以外の商業集積地区名は原則として町丁目名を使用。一部(0)内に通称を記載。 *印: 2つの産業小分類において専門店街として抽出された商業集積地区 位置づけ(MP)における記号 A: 広域拠点 B: 都市拠点 C: 地域拠点 D: 農山村拠点 ※: 目的別拠点 ×: 非拠点 NA: マスプラ, 将来都市構造図が未策定 位置づけ(中活)における記号 ○: 中活計画策定範囲内 ×: 中活計画策定範囲外 NA: 中活計画が未策定 | | | | | | |
| 江川町商店街 | 長野県足利市 | C | NA | | | | | | | | | |
| 千鳥橋筋商店街 | 大阪市此花区 | NA | NA | | | | | | | | | |
| 田町商店街 | 新潟県妙高市 | NA | NA | | | | | | | | | |
| 呉服町中央商店街 | 福井県福井市 | ※ | × | | | | | | | | | |
| 門前町南部商店街 | 名古屋市中区 | B | ○ | | | | | | | | | |
| 家具/畳 | 与良商店街 | 長野県小諸市 | ※ | NA | | | | | | | | |
| 家具/建具 | 立花通商店街 | 大阪市西区 | NA | NA | | | | | | | | |
| 畳/建具 | 本町地区 | 東京都渋谷区 | × | NA | | | | | | | | |

表-4 市町村 MP における専門店街の位置づけ

| 産業小分類 | A. 広域拠点 | B. 都市拠点 | C. 地域拠点 | D. 農山村拠点 | × 非拠点 | ※ 目的別拠点 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|----------|-------|---------|----|
| a. 呉服・服地・寝具小売業 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| b. 機械器具小売業 | 2 | 4 | 4 | 0 | 6 | 6 | 22 |
| c. 家具・建具・畳小売業 | 0 | 1 | 1 | 0 | 4 | 2 | 8 |
| d. じゅう器小売業 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 8 |
| e. 書籍・文房具小売業 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| f. スポーツ用品・がん具・楽器・娯楽用品小売業 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| g. 写真機・時計・眼鏡小売業 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 7 | 17 | 8 | 1 | 12 | 10 | 55 |

表-5 中活計画における専門店街の位置づけ

| 産業小分類 | 中心市街地活性化基本計画有 | 策定範囲内 |
|--------------------------|---------------|-------|
| a. 呉服・服地・寝具小売業 | | 2 |
| b. 機械器具小売業 | | 6 |
| c. 家具・建具・畳小売業 | | 2 |
| d. じゅう器小売業 | | 1 |
| e. 書籍・文房具小売業 | | 0 |
| f. スポーツ用品・がん具・楽器・娯楽用品小売業 | | 1 |
| g. 写真機・時計・眼鏡小売業 | | 0 |
| 計 | | 12 |

区, 大阪市, 名古屋市を3大都市として分けた。

図-3, 表-6 より, 拠点に立地する専門店街であるか否かは専門店街の年間商品販売額の差にそれほど影響を与えないことが示唆された。また, 3大都市以外に立地し, 将来都市構造図や MP が未策定の自治体にある専門店街の売上の減少率が大きいことが分かった。

図-4, 表-7 より, 中活計画の策定範囲内に立地する専

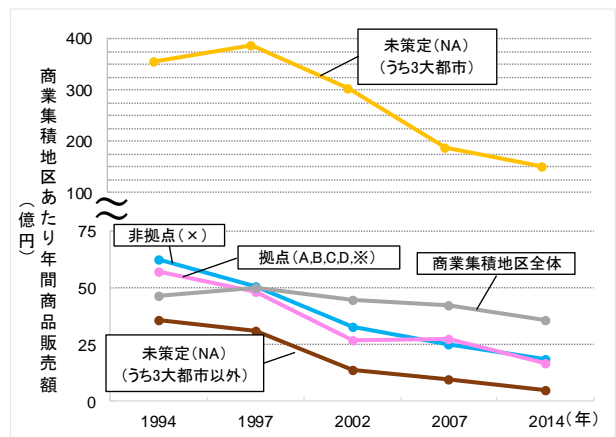


図-3 市町村 MP の位置づけ別小売業年間商品販売額

表-6 市町村MPの位置づけ別小売業年間商品販売額の減少率

| 年 | 分類 | 将来都市構造図策定有 | | 未策定 (NA) | | 商業集積地区全体 |
|-----------|----|----------------|---------|----------|--------|----------|
| | | 拠点 (A,B,C,D,※) | 非拠点 (×) | 3大都市 | 3大都市以外 | |
| 1994⇒2014 | | -63% | -66% | -61% | -84% | -29% |

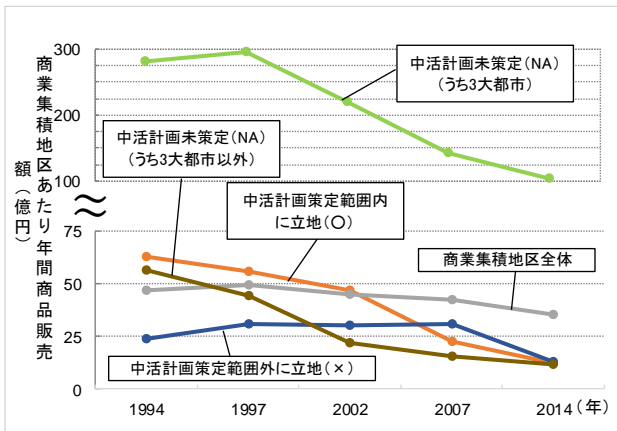


図-4 中活計画の位置づけ別小売業年間商品販売額

表-7 中活計画の位置づけ別小売業年間商品販売額の減少率

| 年 | 分類 | 中活計画策定有 | | 未策定 (NA) | | 商業集積地区全体 |
|-----------|----|-----------|-----------|----------|--------|----------|
| | | 策定範囲内 (O) | 策定範囲外 (×) | 3大都市 | 3大都市以外 | |
| 1994⇒2014 | | -78% | -57% | -65% | -74% | -29% |

門店街の年間商品販売額の減少率が比較的大きいことが読み取れる。中活計画により、売上の減少が抑えられているといった理想的な状況は実現されていないことが示唆された。一方で、2000年前後に中活計画が策定されていることも勘案すると、売上の減少率が高い地区だからこそ、中活計画の対象地域として選定されたという可能性も考えられる。また、市町村MPにおける位置づけと同様に、3大都市以外に立地し中活計画を未策定の自治体の専門店街の売上の減少率が高いことが分かった。

6. おわりに

本研究の成果は以下のとおりである。

- 1) 商業統計と電話帳を組み合わせることで全国的な専門店街の抽出方法を独自に提案し、適用することで、現在まで各地方における専門店街の全容が初めて俯瞰的に示された。
- 2) 各専門店街の計画上での位置づけを分析した結果、
 - a. 呉服・服地・寝具小売業, f. スポーツ用品・がん具・楽器・娯楽用品小売業といった購入者が限定的な商品の専門店街は A. 広域拠点, B. 都市拠点, 中活計画策定範囲内に属す傾向がある一方で, b. 機械器具小売業, c. 家具・建具・畳小売業, d. じゅう器小売業といった誰もが購入する可能性が高い

商品を扱う専門店街は C. 地域拠点や D. 農山村拠点、拠点外に多く位置付けられているという業種による位置づけの傾向の違いを明らかにした。

- 3) 拠点としての位置づけの有無は、商品販売額にそれほど影響を与えていない可能性が示唆された。

なお、今後の課題として、各専門店街の個々の生き残り策などにも検討の対象を広げていくことが期待される。

謝辞：本論文の制作にあたって、JSPS 科学研究費 (17H03319)の助成を得た。記してお礼申し上げる。

参考文献

- 1) 中小企業庁：商店街の現状 http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/h26/html/b2_2_1_4.html, 最終閲覧 2018.4.
- 2) 国土交通省：中心市街地の活性化に関する法律 <http://www.mlit.go.jp/crd/index/handbook/law.pdf>, 最終閲覧 2018.4.
- 3) 内閣府地方創生推進事務局：認定された中心市街地活性化基本計画 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/chukatu/nintei.html>
- 4) 内閣府地方創生推進事務局：中心市街地活性化に関する関係府省庁連絡会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/chukatu/renrakukaigi/kaigi.html>, 最終閲覧 2018.6.
- 5) 初山正人・渡邊貴介・羽生冬佳(2000)東京 23 区における専門店街の形成過程に関する研究, 都市計画論文集, vol.35, pp.373-378.
- 6) 山崎賢悟・津々見崇(2007)「本の街」神田神保町にみる成熟した専門店街の変容, 都市計画論文集, vol.42, no.3, pp.163-168
- 7) 牛垣雄矢(2012)東京都千代田区秋葉原地区における商業集積地の形成と変容, 地理学評論, vol.85, no.4, pp.383-396.
- 8) 山田茉莉・杉山茂一・徳尾野徹・奥俊信(2009)大阪日本橋筋商店街の「電気のみち」からの変容過程：業種別推移調査から得た電気街の可能性, 日本建築学会計画系論文集, vol.74, no.639, pp.611-616.
- 9) 寛隆太・梅崎修(2010)「集合行為」としての商業集積における課題-目黒通りのインテリアショップを事例に, イノベーション・マネジメント, no.7, pp.29-50.
- 10) 渡邊啓野・松下直文・岩崎義一(2002)大阪市における専門店街の発展過程と店舗の立地分布特性に関する研究, 都市計画論文集, vol.51, no.5, pp.66-74.
- 11) 経済産業省：立地環境特異性詳細情報 (全集積地) <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/syousai/index.html>, 最終閲覧 2018.4.
- 12) 総務省：日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定) http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html, 最終閲覧 2018.4.
- 13) 経済産業省：平成 26 年商業統計 利用上の注意 <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/h26/pdf/ricchi/ricchiriyou1.pdf>, 最終閲覧 2018.4.
- 14) NTT タウンページ株式会社：i タウンページ <https://itp.ne.jp/?rf=1>, 最終閲覧 2018.4.
- 15) たとえば, 名古屋市：名古屋市都市計画 MP [http://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/cmsfiles/contents/0000002/2733/toshi\(WEB\).pdf](http://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/cmsfiles/contents/0000002/2733/toshi(WEB).pdf)
- 16) たとえば, 内閣府地方創生推進事務局：名古屋市中心市街地活性化基本計画の概要 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/chukatu/pdf_nintei/073.pdf

(2017.?? 受付)